

総実労働時間の削減、休暇取得促進について

【現 状】

①総実労働時間（毎月勤労統計調査、調査産業計、5人以上事業所）

		H30	R1	R2	R3	R4	単位： 時間（年）
岩手県	総実労働時間	1,841	1,812	1,778	1,762	1,748	
	うち所定内	1,709	1,673	1,662	1,648	1,631	
	うち所定外	132	139	116	114	118	
全国	総実労働時間	1,706	1,669	1,621	1,633	1,633	
	うち所定内	1,577	1,542	1,511	1,517	1,512	
	うち所定外	130	127	110	116	121	

②年次有給休暇取得率（全国中小企業団体中央会調査）単位：%

	H29	H30	R1	R2	R3
岩手県	48.7	49.5	55.8	56.1	58.6
全国	51.2	52.8	58.1	57.7	59.0

③休暇制度の導入状況（県企業・事業所行動調査（隔年））

	R2	R3	R4	単位：%
岩手県	32.7	-	32.3	

※休暇制度に関する各調査項目の導入状況の平均（平均行動率）
 ※子の看護休暇、介護休暇、不妊治療に関する休暇制度を除く
 （配偶者出産休暇、リフレッシュ休暇などを含む休暇制度）

【課 題】

- 本県の令和4年の一人平均総実労働時間は、1,748時間となっており、全国平均を115時間上回っている。**（全国ワースト2位。）**
- 本県では特に、**所定内労働時間が長い**ことが要因となり、総実労働時間が長くなっている。
- その原因としては、**全国平均より出勤日数が多いこと（月平均19.2日（全国17.6日））**などの要因が考えられ、**年次有給休暇の取得率も全国平均を下回っている。**
- また、法定休暇以外の休暇制度（配偶者出産休暇、リフレッシュ休暇など）を規定している企業の割合は、令和4年度において32.3%となっており、前回調査時と比べて微減となり、**導入が進んでいるとは言えない状況**となっている。

【県の取組】

①いわて働き方改革推進運動の展開、②いわて働き方改革AWARDによる優良事例の普及啓発、③優良事例の現場見学会、④魅力ある職場づくりを支援する補助制度、⑤休暇制度等利用実態調査の実施 など

【構成団体の取組】

①関係法令の周知啓発、②長時間労働是正などの働き方改革の取組、③専門家派遣による伴走支援、④週休二日制普及促進DAYの実施 など

○第1回いわてで働こう推進協議会担当者会議（R5.11.14開催）での御意見

構成団体	意見	県の対応
岩手県商工会議所連合会	大企業から下請企業への労働条件のしわ寄せ防止	パートナーシップ構築宣言の普及拡大に努める。 【県関連事業：中小企業者等賃上げ環境整備支援事業費補助】
岩手県商工会議所連合会	中小企業における人手不足等への支援	若者や女性に魅力ある職場環境づくりを促進することで企業の人材確保・定着を支援する。 【県事業：魅力ある職場づくり推進事業費補助】
岩手県商工会議所連合会	休暇取得促進に係る機運醸成	休暇制度等利用実態調査を実施し、優良事例を普及させることで機運醸成を図る 【県事業：いわて働き方改革加速化推進事業】
岩手県商工会連合会	企業の労働実態の見える化	休暇制度等利用実態調査を実施し、起業にフィードバックするとともに的確な支援に繋げる 【県事業：いわて働き方改革加速化推進事業】
岩手県商工会連合会 岩手県中小企業団体中央会	先進事例の情報提供	いわて働き方改革AWARDで優良事例の普及を図り、働き方改革の取組を促進している。 【県事業：いわて働き方改革加速化推進事業】
岩手県商工会連合会	支援施策の情報提供	いわて労働NEWS等を用いて各種助成制度の情報を提供する。
岩手県商工会連合会 岩手県中小企業団体中央会	アドバイザーの派遣 伴走型支援等の充実強化	いわて働き方改革サポートデスクにおけるアドバイザー派遣を周知し、企業の取組を支援する。 【県事業：いわて働き方改革加速化推進事業】
日本労働組合総連合会岩手県連合会	経営者や管理職の積極的な休暇取得	いわて働き方改革AWARDで優良事例の普及を図り、働き方改革の取組を促進している。 【県事業：いわて働き方改革加速化推進事業】

「いわてネクストジェネレーションフォーラム2023」提言について

1 提言

「ありのままの個性が森のようにまざりあう岩手」

1 誰もが働きやすい岩手県！

- ・ 男性も女性も、経営者も従業員も、誰もがいきいきと働き、輝くことのできる岩手県
- ・ 仕事とプライベートを両立して、いきいきと働き続けられる豊かな岩手県
- ・ お互いに感謝の気持ちを伝え合える岩手県
- ・ 働いている人がやりがいを持ち幸せになれる岩手県

2 違いを歓迎できる岩手県！

- ・ 「自分のふつう」と「隣人のふつう」は「同じでない」と想像できる岩手県
- ・ 「違いを排除」ではなく、「唯一無二の価値」と捉えられる岩手県
- ・ 一人一人が担い手となり、新しい岩手を創っていけると思える岩手県

3 チャンスを捉える岩手県！

- ・ 心も身体も健康に温室効果ガス排出ゼロの暮らしをする岩手県
- ・ 脱炭素社会を生き残る将来性のある企業へシフトチェンジする岩手県
- ・ 自治体も脱炭素へシフトしてグリーン企業の成長を応援する岩手県
- ・ デジタル技術やデータの徹底活用で誰もが豊かで幸せになる岩手県

4 若者、大人だけの文脈ではなく、学生を含む若者との場を共に本気で作る岩手県！

- ・ Cycling Iwate [サイクルステーションの観光活用]
- ・ 楽移動プロジェクト [市をまたぐレンタカーや交通の若者補助]
- ・ 大人と若者で学ぼう～繋ぐ社会～
- ・ 地元小中高生による観光アテンド事業

2 参考

当日の様子はHPで視聴できますので、ぜひご覧ください。

お問い合わせ先 岩手県環境生活部若者女性協働推進室 青少年・男女共同参画担当

TEL 019-629-5336 E-mail AC0006@pref.iwate.jp



ネクジェネ2023の提言を踏まえた対応

- いわてネクストジェネレーションフォーラム2023（R5.11）での若者等からの提言を踏まえた上で、各種審議会等での議論を実施（例えば、第40回岩手県社会貢献活動支援審議会など）

第40回岩手県社会貢献活動支援審議会（R5.12）配布資料

【参考】ガバナンスの拡張的解釈（ダイバーシティ、GX等）

- 本年11月に開催した「いわてネクストジェネレーションフォーラム2023」では、県内の若者等から以下の3本柱での提言が行われており、これはコーポレートガバナンス・コード（東京証券取引所）やグッドガバナンス認証（日本非営利組織評価センター）の評価基準と共通する点も多い。

- ① 誰もが働きやすい岩手県！ ← ダイバーシティ（多様性）
- ② 違いを歓迎できる岩手県！ ← インクルージョン（包摂性）
- ③ チャンスを捉える岩手県！ ← DX・GX（社会変革の受容）

- この提言を踏まえ、県内の企業・団体には、以下のような認定を取得いただくことも有効ではないかと考えられる。

- ・ 「いわて女性活躍企業等」認定制度
- ・ 「いわて脱炭素化経営企業等」認定制度 など



脱炭素経営へのシフトが求められる今！
岩手で **どんどん** 増えています！

いわて脱炭素化経営企業等
認定制度
（いわて地球環境にやさしい事業所認定制度）

POINT1 期待される効果
取引先の拡大
知名度の向上
人材獲得力の強化

POINT2 県独自のメリット

① 産業処理業者格付 5点加点	② 県営建設工事 競争入札 加点	③ 環境物品購入等 優先取扱い
④ 省工設備等導入 低利融資	⑤ 電気料金 割引対象	⑥ 設備導入等補助 上限額優遇

岩手県環境生活部環境生活企画室

※ いつも周囲をうかがうような気分が広がり、インターネットの広大な海で、皮肉なことに「つながる」ことでむしろ孤独感を感じている人が増えているとの指摘もある中、②に関しては、例えば「僕は左を向く、君は右を向いても差支ないくらいの自由は、自分でも把持し、他人にも附与しなくてはなるまい」（夏目漱石『私の個人主義』）といった視点が大切であり、個人主義（individualism）は利己主義（egoism）とは異なる。

女性活躍による企業経営上のメリット

女性活躍推進で企業経営に好影響がある企業事例 信幸プロテック株式会社（矢巾町・空調設備業）

推進の道のり

2017年

岩手県働き方改革推進モデル企業に選定
働き方改革を1部門で開始

2018年

いわて働き方改革個別プロジェクト賞受賞
工事部門中心に全社で取り組み開始、kintone等によるIT化着手

2020年

kintoneAward2020 北海道東北代表として全国発表
テレワーク制度開始

2021年

新社屋移転。会計クラウド化、オンライン公開イベント配信開始

※ 本資料は、2021年11月18日事例発表資料より抜粋したものです。



2017年（初年度）6つの取組内容

1. スキルマップ 手順書作成



重複業務の見える化・削除
「当たり前水準」向上

2. 現場同行



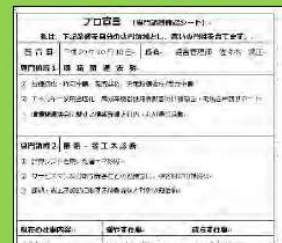
スキルアップ、サービスマン
の抱える問題の拾い出し

3. スキルアップ勉強会



知識/スキル向上が必要な内
容就業時間内に勉強会実施

4. プロ宣言



部門長・社長との面談を通じて
各スタッフの専門領域の明確化

5. ライフビジョンシート



「そもそも何のためにライフ時
間確保を目指すのか」の明確化

6. がんばるタイム

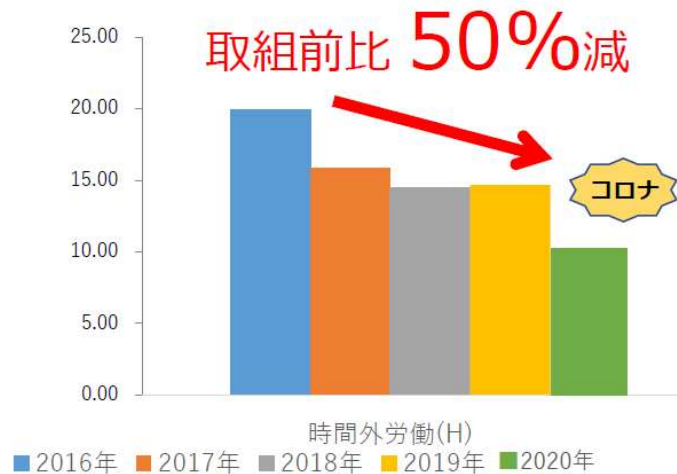


2時間単位で宣言
集中できる時間確保

女性活躍による企業経営上のメリット

取組の効果

時間外労働の推移（同時期比較）



売上・営業利益の推移（同時期比較）



時間外労働は50%減少し、依頼件数・売上・利益ともに目立った伸びがあった。特に利益が7倍に



効果（採用）

2017年 新卒採用1名
2018年 新卒採用なし（高齢再雇用1名）

⋮

2019年 3名

神奈川県よりUターン（技術 20代）
社員の紹介で中途入社1名（技術 30代）
アンコール採用1名（60歳以上 再雇用）

2020年 2名

高校新卒 技術スタッフ 1名
専門新卒 技術スタッフ 1名

2021年 3名

大学・専門 新卒事務スタッフ 2名
高校新卒 技術スタッフ 1名

小規模ながら、欲しいタイミングで欲しい人材の確保ができている

脱炭素による企業経営上のメリット

LED照明や太陽光発電の導入は、資金回収期間（PB）が5～10年間程度であることが多く、高い投資利益率（ROI）が期待できることから、温暖化対策だけでなく、企業の財務状況の向上にも資するものです。

① LED照明の導入

株式会社ベルジョイスでは、本部棟、各店舗にLED照明を導入しています。



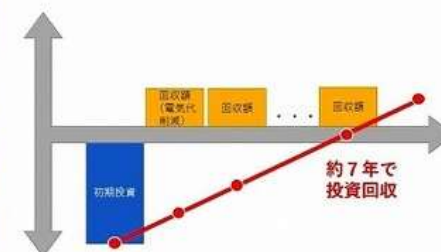
電気
使用量 : 7.9% ↓

② 太陽光発電設備の導入

株式会社PJ二戸フーズでは、令和5年3月に自家消費型太陽光発電設備を導入し、エネルギー消費の多い工場での電気需要の約1割を賄っています。



約7年で投資回収



③ 風力発電等の活用

いわて生活協同組合では、岩手県内の44事業所中38事業所を「CO₂排出ゼロの電力」に切り替えました。



事務所の電力使用量の146%相当を再生可能エネルギーで確保



※ いずれも岩手県ウェブサイトからの抜粋

【参考】県有施設等の脱炭素化に向けた基本方針

- 第2次岩手県地球温暖化対策実行計画において、**県の事務事業に関する温室効果ガスの排出削減目標を2030年度までに60%削減**（2013年度比）と設定
- その目標達成に向け、**新築建築物のZEB化、太陽光発電やLED照明、EVの積極的な導入**について、原則として**次の基準に沿って計画的に推進**

新築建築物



今後新築する県有施設は**ZEB Ready**（※1）**相当以上**とする。

※1 ZEB Ready：50%以上の省エネを図った建築物

LED照明



今後新築する県有施設はもちろん、少なくとも**20年以上供用が見込まれる県有施設**にはLED照明を導入する。

太陽光発電



10kW以上（※2）設置可能な**県有施設の約50%以上**に太陽光発電設備を設置する。

※2 10kW以上は事業用電気工作物で10kW未満は一般用電気工作物

公用車



代替可能な車種がない場合等を除き、**新規導入又は更新する乗用車は全てEV**（ハイブリッドを含む）とする。（※3）

※3 公用車の現行の更新基準は経過年数13年超など

- 上記基準に満たない施設等についても、可能な限りZEB化や太陽光発電、LED照明、EV等の導入を図る。（例えば、県民へのPR効果が高い施設など）
- その他、再エネ電力調達なども組み合わせることにより、2030年度までの目標を達成する。